

小海町水道事業

アセットマネジメント及び水道ビジョン・経営戦略策定【抜粋】

1 将来の経営環境

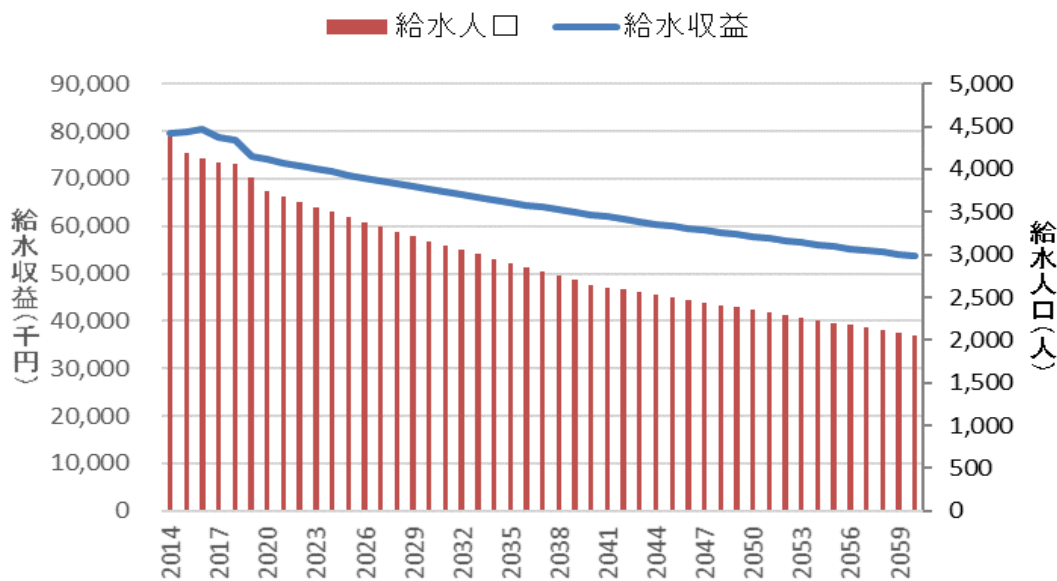
(1) 人口減

少子高齢化により給水人口は減少する見込み

2018年 4,063人 ⇒ 2060年 2,053人

(2) 給水収益の減収

2018年 78,108千円 ⇒ 2060年 53,752千円

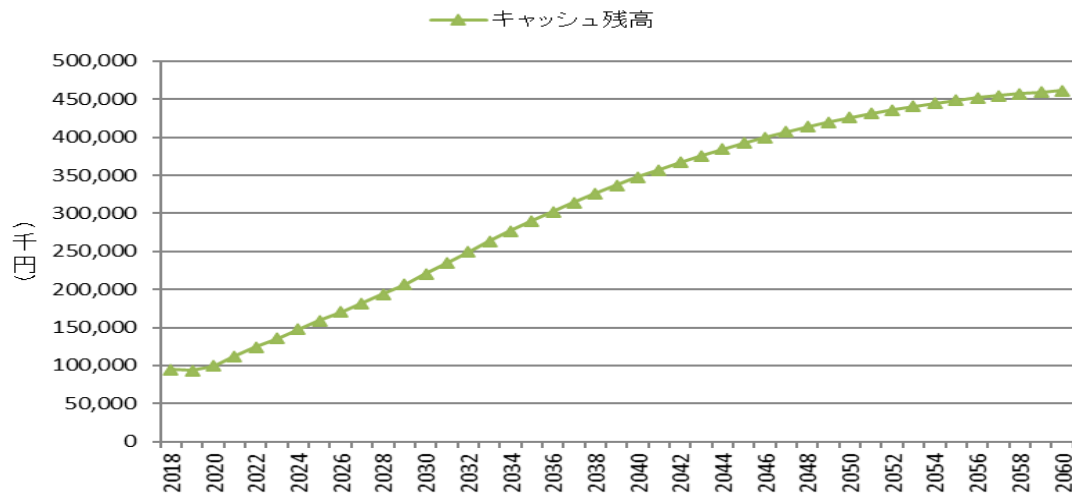


2 経営の現状

(1) 水道料金が減収しても、新たな事業を行わなければ経営は成り立つ

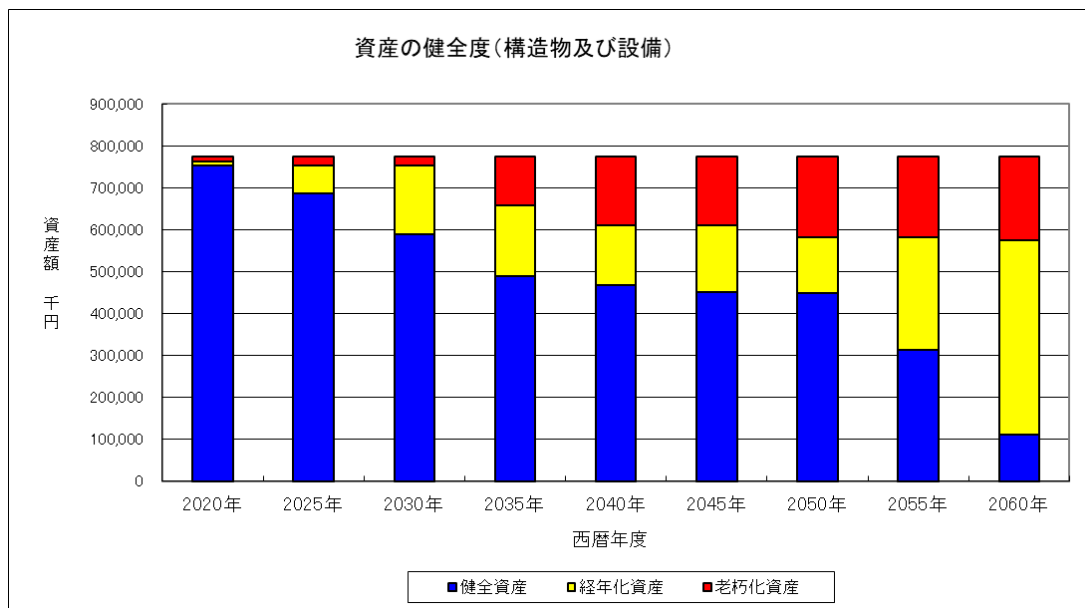
(2) 借金である企業債の償還は2031年に完了

(3) 内部資金も増え続け2060年には4億6千万程度になる

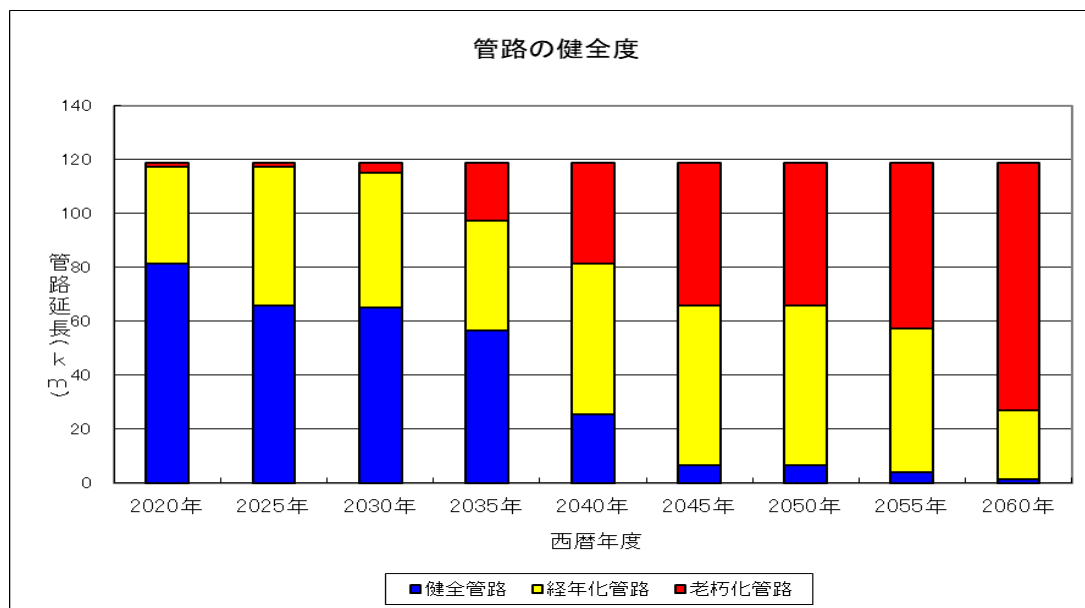


3 施設の現状

(1) 現状で法定耐用年数を超過している施設があり、2060年にはほとんどの施設が法定耐用年数を超える



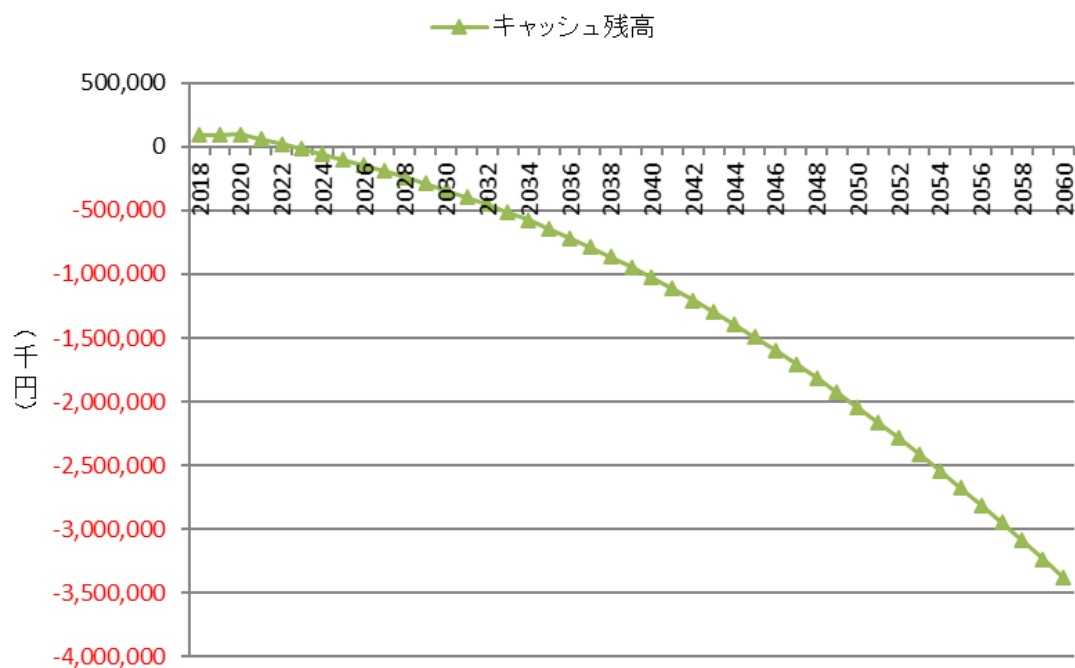
(2) 特に管路施設が深刻(下図) 5年後は約半分の管路が耐用年数を超える



(3) 法定耐用年数を超えた時点で直ぐに不具合が生じるわけではないが、将来的に漏水事故等が多発する恐れがあり、計画的な更新が必要

4 法定耐用年数を基準に施設更新した場合の経営状況（事業費を平準化）

（1）事業費 73 億 8 千万（年平均 1.84 億円）うち 50%を起債として試算



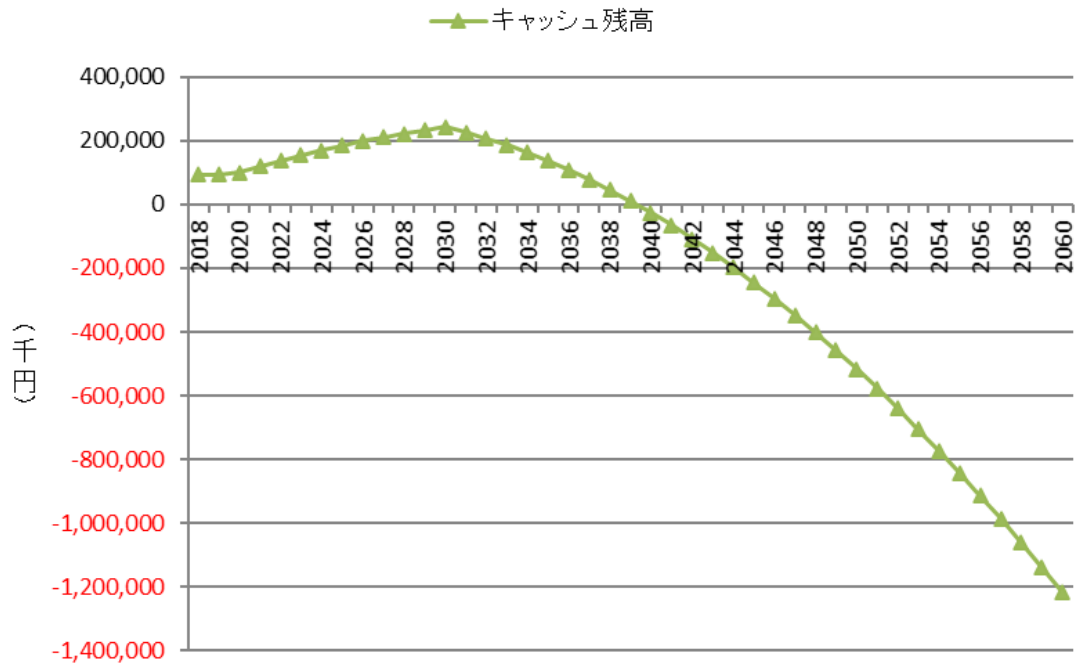
（2）事業開始 2 年後の 2023 年に資金がショート

（3）財政と投資のバランスを考慮した計画が必要



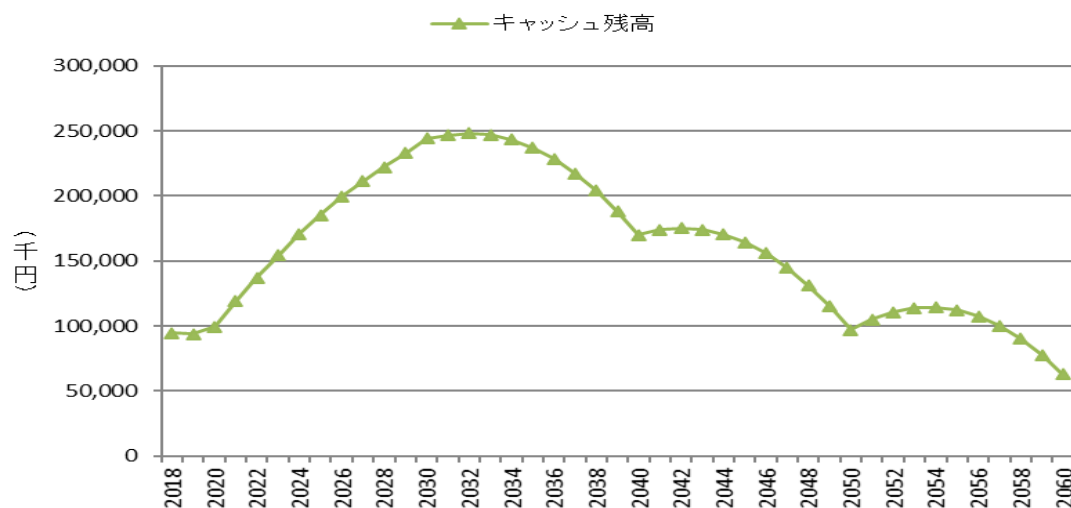
アセットマネジメントを実施

- 5 アセットマネジメントで策定された更新計画を実施した場合の経営状況
- (1) 有収率の向上を目的に漏水の疑われる管種等を優先した更新計画を策定
 - (2) 事業費 45 億 9 千万（年平均 1.15 億円）うち 50%を起債、約 25%を国補助金として試算
 - (3) 2040 年に資金がショートする見通し
一般会計からの繰入を年間 5,000 万円に増額すれば枯渇しない



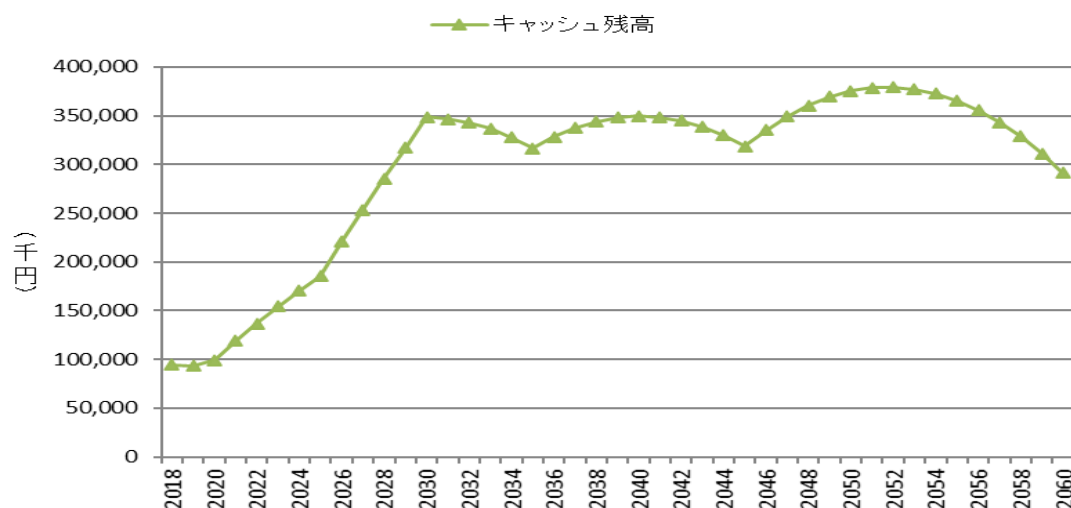
6 水道料金の改定を行った場合の経営状況

- (1) アセットマネジメントで策定された更新計画を実施
- (2) 2060年まで水道料金の改定を3回実施(2031年、2041年、2051年、それぞれ30%増)
- (3) 2060年まで資金のショートはないが、資金は減少傾向(グラフ上)



- (4) 水道料金の改定を5年前倒しすれば資金残高は安定(グラフ下)

⇒改定時期は早い方が良い



7 まとめ

- (1) 「人口減少に伴う料金収入の減収」と「老朽化の進行による更新需要の増大」による状況にある
- (2) 水道料金の値上げ、優先順位に応じた計画的な施設更新、国庫補助金等の活用が必要
- (3) 全国の水道料金の平均値 1,543 円（家庭用 10 m³当り R1）これに対し小海町の水道料金は 1,321 円であり、平均値以下である。
- (4) 外部からは、まだ水道料金が値上げできる余力がある状況にみえる
- (5) 水道料金が平均以上となることで、一定の経営努力が認められ、新たな国庫補助金の適用、地方財政措置の拡充など、経営上のメリットが多い

⇒早急に水道料金改定の議論を始めることが必要